

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

佐藤 唯行

はじめに

従来、我が国の合衆国史研究においては、黒人史、インディアン史、日系米人史を除く、その他の人種的・民族的マイノリティーに関する本格的な歴史研究は殆ど行なわれてこなかった。しかし、1980年代以後、日本の歴史学界における合衆国社会史研究の隆盛のもとで、合衆国ユダヤ人に関する歴史研究も、ようやく着手されるようになってきた。

筆者は、これ迄、全くの未整理状態に置かれていた、この分野に関する日本における研究動向を本稿において整理することにより、今後の我が国における当該分野の研究の方向性を照射してみたい。

本稿の目的は「歴史研究の動向」を明らかにする事である。しかし、ジャーナリストの手になる現状報告、現状分析の中にも、当該分野の発展の為に有益なものが、相当数、含まれている。それ故、これらをも網羅した形で、「動向」を明らかにしてゆきたい。

尚、我が国においては、合衆国ユダヤ人関係の翻訳書（その中には、反ユダヤ主義を生み出すメカニズムに関する社会心理学の研究、社会学的手法によるコミュニティ分析、ジャーナリストの手になる現状分析、ファミリー・ヒストリー、準一次史料としての価値を有する自伝が含まれる）が、かなり出版されている。

しかし、本稿では、あくまで、日本人の手になる研究の動向を検討する事を目的とする為、翻訳書については、別の機会に「文献解題」として、一括して整理する予定である。

I 最初の「研究」

日本におけるユダヤ人問題一般に関する論議の軌跡を歴史的に追求してきた宮沢正典氏によれば、我が国では、既に、シベリア出兵の時期において、「大和民族の特別の使命感を宣揚する」為に、当時の軍部の手により、反ユダヤ・プロパガンダが輸入されていたという。

そして、1940年の日独伊三国軍事同盟締結以後、国際的に孤立した日本が、「盟邦ドイツ」への心理的依存度を増すごとに、ナチス・ドイツの反ユダヤ・プロパガンダの翻訳、祖述が、日本国内においても氾濫し始めてゆく¹⁾。

こうした日本国内の反ユダヤ・プロパガンダは、現実存在としてのユダヤ人と接触する機会を持たなかった日本の一般大衆を動員することは出来なかった。しかし、危機における民族国家を構想しうる論理として、かなりの数の知識人を魅了していった²⁾。

この種の翻訳、祖述を定期的に刊行する場となったのが、月刊誌『猶太研究』であった。

同誌は、外務省の外郭団体と推定される国際政経学会より、1941年5月に創刊され、敗戦間際まで、刊行され続けている³⁾。この間、同誌は、日独の米英に対する戦いを、ユダヤ人という共通の敵に対する戦いと看做し、ユダヤ人こそ、敵国アメリカの真の指導力に他ならないという主旨の反ユダヤ・プロパガンダを紹介している。

こうした非科学的な叙述が大勢を占める中で、幾つかの留保を加えた上で、「研究」と呼びうる我が国で最初の書物が、第二次大戦中に刊行されている。それは、神谷茂『アメリカ・ユダヤ人問題』（国民評論社、1942年）417頁；鹿島健『米国に於けるユダヤ人問題』（同文館、1942年）195頁であった。

このふたつの書物は、戦時下の特殊なイデオロギー状況のもとで、反ユダヤ・プロパガンダに完全に汚染されていた他の同時代文献とは異なり、科学的な歴史研究の成果に依拠した叙述部分を、かなり含むものであった。

神谷は、ユダヤ人史を合衆国のナショナル・ヒストリーの文脈の中に位置

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

づける努力を払いながら、前掲書を執筆している。

同書の叙述中、植民地期以後、世紀転換期に至る迄の叙述については、ユダヤ人が、合衆国経済に及ぼす影響力について過大視している箇所を除いて、大旨、科学的な歴史研究の成果に依拠している⁴⁾。

特に、人口の出典について、神谷は、この時期のユダヤ人口を知る為の最良の刊行史料と評価されている年鑑 *American Jewish Year Book* に依拠している。これに対して、第一次大戦期以後の叙述については、ヘンリー、フオードの手になる反ユダヤ・プロパガンダを引用し、「ユダヤ人による世界支配の隠謀」説を無批判に踏襲している箇所が目につく。

鹿島は、「はしがき」において、「果してユダヤ人がアメリカを支配し、巷間称へらるるがごとく、ユーナイテッド・ステーツは即ちジューナイテッド・ステーツたるか、その公正なる解明を行ふにつとめた⁵⁾」と述べ、みずからの問題意識が、「ユダヤ人こそ敵国アメリカの真の支配者」とみなす当時の反ユダヤ・プロパガンダの真偽の解明にあることを示している。

同書は、ルーズベルト政権に連なるユダヤ人、各種産業部門と労働組合におけるユダヤ人の影響力についての、いわば「現状分析」に中心が置かれ、歴史に関しては第一章のみで触れている。

州別、都市別人口の出典として、神谷と同様に、*American Jewish Year Book* に依拠している他、ニューヨーク市の各種小売商業におけるユダヤ人の分野別割合については、当時としては最新の統計的数値を提示した Arthur Ruppin の著作、*Jewish Fate and Future* (London, 1940) を正確に引用している⁶⁾。

また所謂、金融界におけるユダヤ人の影響力についての評価では、鹿島は神谷よりも、より客観的であり、「アメリカの経済活動の各部門に於けるユダヤ人の勢力を仔細に観ると、寧ろ商業や工業、中でも被服工業とか、家具製造、建築工業のごとき方面に顕著なるものがあって、金融界では一般に考へられている程には優勢な地位は占めてゐないやうである⁷⁾」と述べている。

II 研究不在の時期 (1945—1970 年代迄)

神谷、鹿島の前掲書の中において確認する事の出来た「科学的研究」への

萌芽は、例えば、戦前期における我が国の合衆国黒人史研究の水準と比較しても大差のないものであった。しかるに、黒人史研究は、戦後まもない時期に菊池謙一氏の手になる先駆的業績が刊行され、1960年代には、我が国の合衆国史研究の一翼を担う、重要な学問的分野へと発展してゆく。

一方、我が国における合衆国ユダヤ人史研究は、第二次大戦後から1970年代末迄、長らく、歴史研究者の研究対象としては、「忘れ去られた」状態にあった。

一体、この30年以上の長期にわたり、何故ユダヤ人史は、黒人史と異なり、日本人研究者の関心をあつめる事が、出来なかつたのであろうか。この「研究不在の時期」を長期にわたり現出せしめた背景として、以下の諸点が指摘できよう。

第一に、我が国の合衆国黒人史研究は、戦後すぐの時期において、奴隷制及び、その遺制の研究という分野から始まった。その担い手となつたのは、戦後日本の民主化という、すぐれて現実的な問題意識のもとに、マルクス主義的歴史学の立場から、独自の合衆国史像を構築しようとしていた人々であった。

そして、彼等こそ、当時と、その後の我が国の合衆国社会経済史研究において指導的役割を果たした人々であった。戦後日本社会に残存せる封建的遺制の払拭という現実的問題意識に支えられて黒人奴隷制及び、その遺制の研究に取り組んだ彼等と、その影響下にあった同時代の他の合衆国史研究者にとり、合衆国ユダヤ人史の研究領域の中に、みずからの問題関心と積極的に結びつきうるテーマを求める事は、出来なかつたのであろう。

また第二に、1960年代において、合衆国社会の在り方を構造的に転換させていった公民権運動は、まさに黒人差別制度の廃絶をイシューとして、黒人大衆自身により闘われたものであった。

それ故、黒人史研究は、社会科学を現状変革の手段として位置づけていた当時の日本の若手研究者達の知的関心をひき寄せる事が、十分に出来たのであろう。これに対して、黒人の公民権運動の如き、ドラマチックな盛り上がりは、合衆国ユダヤ人史の文脈の中には、存在していなかつたのである。

また「研究不在の時期」の後半は、所謂、高度経済成長期に該当し、日本製品の対米輸出が急増する中で、一般の日本人ビジネスマン達は、日本製品

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

の主要なチャネラーとして活動するユダヤ系輸入販売業者と接触する頻度を高めていった。

この様な状況下で、我が国の「経営評論家」達は、合衆国のユダヤ人ビジネスマンとの付き合い方、彼等の「ビジネス特性を歴史的背景のもとで紹介する」と称した、ビジネスマン向けの「実用情報」を1960年代後半から、70年代にかけて、数多く、刊行してゆく⁸⁾。

当時は、合衆国ユダヤ人といえ、一般的には、こうした文脈で連想されるものであり、これから、研究の世界に踏み入ろうとする初学者達が、合衆国ユダヤ人史をアカデミックな歴史研究の対象として意識する事を妨げるような心理的状況が、存在していたのではなかろうか。

次に、この時期における、数少ない邦語研究を紹介すれば、大下尚一「アメリカにおけるユダヤ人—ハンドリン教授の“Adventure in Freedom”—」『文化学年報』(同志社大学文化学会)9輯(1959年)190-197頁、は、コンセンサス史学の移民史研究における基本的アプローチ、すなわち「移民に対するアメリカ化の影響」「移民のアメリカ社会への適応」という視角のもとで執筆された Oscar Handlin の著書、*Adventure in Freedom: Three Hundred Years of Jewish Life in America*, N. Y., 1954. の内容紹介である。

小林実「1880年代のアメリカにおけるユダヤ人労働者」『ユダヤ・イスラエル研究』3号(1964年)42-51頁は、「旧来の労働史・労働運動史」研究の中に位置づけられる Meleck Epstein, *Jewish Labor in the USA*, N. Y., 1950. に依拠しながら、1880年代に東欧系ユダヤ人移民労働者により組織されたユダヤ人労働組合を概観している。

野村達朗「ニューヨーク市におけるユダヤ人労働運動の展開と社会主義—衣服産業を中心として—」『愛知県立大学外国語学部紀要』1号(1966年)153-183頁は、19世紀末から20世紀初めのニューヨーク市において、最も安定した社会主義の支持基盤を構成したユダヤ人被服労働者の運動を分析し、「アメリカ社会主義勢力の現存社会体制への同化過程」を追求した論文である。

III 「社会史研究の隆盛」に伴う、研究の本格化

(1) 東欧系ユダヤ人移民労働者のエスニック・コミュニティに関する研究

1980年代は、日本の歴史学界において、合衆国社会史研究が、隆盛を向える時期であった。そして、人種的・民族的マイノリティーに関する研究分野こそ、合衆国社会史研究の牽引車としての役割を果たして来た。

こうした中で、1980年代に、合衆国ユダヤ人史に関する最初の本格的な研究業績が、我が国においても登場する。

その嚆矢となるのは、世紀転換期の移民労働力の中でも、特に重要な位置を占めた東欧系ユダヤ人移民労働者が、ニューヨーク市において形成していたエスニック・コミュニティに関する包括的分析であった。

合衆国の学界において、「新しい労働史学」の立場を代表した H. G. Gutman は、コモンス学派に代表される「旧来の労働史学」が、狭隘な経済的分析の為に、多様な民族集団の役割を軽視しているという批判を、既に、1970年代前半に行なっている。

これ以後、「旧来の労働史学」における Ethnic dimension の欠落を乗り越える意図を持って、多くのアメリカ人研究者が、労働史と移民史の結合をめざして、多様な移民労働者集団が築きあげたエスニック・コミュニティに関する分析を始めることになる。

わけても、1880年から1920年に渡米した移民全体の8.8% (205万人) を占める東欧系ユダヤ人移民は、数的に、イタリア系に次ぐ、巨大な集団であり、その過半数が、工業労働部門に吸収された為、旧来の労働者階級形成史と移民史との結合をめざす多くの研究者の注目を集めていった。

我が国において、これ迄、IWWを中心とする労働史研究に従事してきた野村達朗氏は、こうした研究動向を踏まえて、以下の三論文の中で、東欧系ユダヤ人移民労働者が、主体的に創造していった世界について、内在的かつ包括的検討を試みている。

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

「19世紀末・20世紀初頭のニューヨーク市における東欧系ユダヤ人労働者の世界——その経済的側面」『愛知県立大学外国語学部紀要』（地域研究・関連諸科学編）17号（1983年4月）119-167頁では、ニューヨーク市における東欧系ユダヤ人移民労働者のコミュニティの中心であったローワー・イースト・サイドにおいて、彼等が、1880年代から1910年代に作り上げたコミュニティの経済的側面の分析を行ない、彼等の6割を吸収した衣服産業の就業構造と下請制度下の劣悪な労働条件、彼等が東欧より持ち込んだ伝統の継続と断絶について考察している。

「ニューヨーク市ローワー・イースト・サイドのユダヤ人ゲットー——19世紀末・20世紀初頭における東欧系ユダヤ人労働者の居住環境——」『札幌学院大学人文学部紀要』36号（1984年12月）67-85頁は、ローワー・イースト・サイドの居住環境の性格が検討され、スラムの状況は劣悪であったにも拘らず、スラムへの集住が、経済的、社会的、文化的にポジティブな側面を持っていた点を指摘している。

「ニューヨーク市に成立した東欧系ユダヤ人労働者の世界」『愛知県立大学外国語学部紀要』（地域研究・関連諸科学編）22号（1990年2月）27-45頁では、東欧系ユダヤ人労働者のコミュニティで展開した社会生活と「労働者文化」を考察し、そこに出現した一群の注目すべき人間類型「独学の労働者」の知的探究が、労働者階級解放の思想と結びついた点を指摘し、彼等が合衆国の労働運動の中で、重要な役割を演じた事を明らかにしている。

さて、合衆国の労働者階級形成の問題は、国際的な労働力移動という観点からも考察されるべきであり、移民の性格を究明する為には、彼等の母国にまで遡及して、分析が、なされるべきである。

かかる観点のもとに、野村氏は「ロシア・ユダヤ人のアメリカ移住の社会経済的背景—アメリカ労働者階級形成の一局面—」『愛知県立大学外国語学部紀要』（地域研究・関連諸科学編）19号（1987年3月号）127-181頁の中で、東欧系ユダヤ人移民全体の7割を占めるロシア帝国出身のユダヤ人移民に関して、彼等を合衆国へ移住させたロシア側の社会経済的背景を解明する為に、ロシアの近代化、資本主義化にともなう人口動態、職業構成の変化、プロレタリア化、窮乏化の実態を分析し、ロシアと合衆国における彼等の労働経験の継続性を指摘している。

東欧系ユダヤ人移民は、世紀転換期に合衆国に來住した他の東南欧系移民と異なり、帰国率が極めて低く、「家族ぐるみ」の移民の割合が高かった。従って、この時期の移民家族と移民女性の問題を考える場合、東欧系ユダヤ人移民は最適の研究対象となりうる。

かつて、コンセンサス学派の移民史研究者は、移民が、工業化・都市化社会である合衆国へ、たずさえてきた伝統的価値が、アメリカ化の過程で消滅していったと考えた。一方、これとは正反対に、近年の研究では、移民が本国から持ち込んだ伝統的価値・文化が、執拗に存続していた事が強調されている。

松本悠子氏は、近年の移民史研究の中で、移民の前近代的伝統が強調されるあまり、移民家族とアメリカ社会との緊張関係が曖昧にされてしまう危険性を指摘しつつ、世紀転換期における東欧系ユダヤ人移民と、その第二世代に属する女性たちのアメリカ化の過程を「移民の母と娘——「アメリカ化」をめぐって——」『アメリカ研究』23号（1989年）62-81頁の中で分析している。その中で、氏は、彼女達が、ワスプ中産層を主体とする革新主義的改革運動や、先住のドイツ系ユダヤ人中産層を推進主体とするユダヤ教改革運動により加えられる「アメリカ化」の圧力を完全に受け入れることなく、独自の「アメリカ化」を辿った点を指摘している。

(2) 反ユダヤ主義の歴史的研究

上に述べた野村・松本氏の業績は、合衆国資本主義社会の展開過程における Ethnic dimension を踏まえた労働民衆史像を確立する上で、多大な寄与を果すものとなる。しかし、これらの研究においては、ユダヤ人コミュニティー内部の分析のみに関心が向けられ、ユダヤ人と非ユダヤ人との関係、就中、多数派による差別、排斥といった視点が、基本的に欠落している。

この傾向は、合衆国内における研究状況をほぼ反映するものと言えよう。かの国においても、これまで合衆国ユダヤ人史研究の中心は、コミュニティーの構造、経済活動、労働運動、文化運動、宗教運動、Social Mobility の解明にあり、反ユダヤ主義に関する歴史的研究は大幅に立ち遅れていた。

この様な状況を惹起せしめた背景の一端として、第二次大戦後において、

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

ようやく始まる合衆国内を対象とする反ユダヤ主義の歴史的研究の主要な担い手達が、合衆国国民の基本的同質性を強調せんとする勝れて保守的な立場に立つ、所謂コンセンサス学派に属する移民史研究者であり、彼等が、合衆国の環境の中には、ヨーロッパ大陸と異なり、反ユダヤ主義を受けつけない特別な免疫が、備わっていると見做す「アメリカ例外論」を提示し、国内の反ユダヤ主義に関して、その質量の両面において、過少な評価を下していった状況が指摘できる。

更に、この「例外論」に対する批判的提言が、既存のユダヤ人史研究者（その殆ど全てはユダヤ人である）の側から提示されてこなかった背景としては、社会的コンフォミティーを強く希求するユダヤ人中産層一般のイデオロギー状況が指摘出来る。

彼等にとり、合衆国内における反ユダヤ主義の存在を糾弾して、「アメリカ民主主義」への弾劾状を突きつけることは、ユダヤ人に対する潜在的敵意を一層煽る行為として、恐れられていたのである。この為、合衆国内において、国内の反ユダヤ主義に関する歴史研究は大幅に遅れ、本格的な個別実証研究が発表されるのは、1970年代以後の事であり、個別実証研究の成果を総合して、歴史的全体像を照射してゆく通史作成の作業は、今日の合衆国の歴史学界においてもなされていない。

こうした通史的展望の欠落を埋める意図のもとに、植民地期から第二次大戦後に至る反ユダヤ主義の具体的展開と、その発生メカニズムを概観的に展望した試論が、拙稿「アメリカユダヤ人の世界——反ユダヤ主義の歴史的展開——」『歴史学研究』581号（1988年6月）40-52、71頁である。

筆者の長期的な研究課題は、上述の「アメリカ例外論」に対して、批判的再検討を求める立場から、合衆国内における反ユダヤ主義の歴史的全体像を構築してゆく事である。

その為の具体的作業過程として、今後、各セクション毎に研究対象を設定し、反ユダヤ主義の地域的特質を明らかにする予定である。

その最初の作業として、筆者は南部を考察の対象に選び、その中でも、南部におけるユダヤ人攻撃の潮流の頂点をなすレオ・フランク事件（1913—15年）に注目した。

合衆国の歴史学界においては、これまで、レオ・フランク個人に対するり

ンチに問題関心の比重が置かれてきた為に、リンチの前後にジョージア州内で展開した広汎なユダヤ人攻撃の具体像と、その推進主体たる暴徒の社会的基盤を実証的に解明する作業はなされてこなかった。拙稿「合衆国南部ジョージア州におけるユダヤ人攻撃の展開——1913—15年のレオ・フランク事件に関する研究——」『一橋研究』10巻4号（1986年1月）129—159頁では、この点に関する実証的解明と共に、ユダヤ人攻撃を生み出した特殊南部的な背景についても、一次史料の分析から、推察がなされている。

また井出義光氏は「アメリカ南部とユダヤ人問題」『ユダヤ人問題の史的総合研究』（昭和60年科学研究費補助金（一般研究（A））研究成果報告書）1986年3月、研究代表者、西澤龍生、93—99頁の中で、同じくレオ・フランク事件の原因考察を行ない、「ホワイト・ニガー」を憎悪する「南部保守的白人のパラノイダ的心理構造」に関する Joel Williamson の所説を紹介している。

拙稿「アトランタにおけるユダヤ人社会の発展と反ユダヤ主義の形成——1845年から1913年まで——」『西洋史学』140号（1986年3月）20—37頁は、同事件の中心舞台となったアトランタに焦点をあて、同事件の本質規定的要因である反ユダヤ主義を、同事件発生以前の同市において形成せしめたメカニズムを、ジョージア州内の他の「主要都市」との比較のもとに、1845年から1913年の歴史的経過の中で検討している。

南部において反ユダヤ主義的諸現象が、最初に顕在化する時期は、南北戦争期であった。

拙稿「南北戦争期におけるテネシー軍管区からのユダヤ人追放」『獨協大学英語研究』34号（1989年7月）19—35頁は、1862年に、テネシー軍管区においてユダヤ人追放命令が布告された背景と、現実にユダヤ人追放が実施されたケンタッキー州の河川交易都市に考察対象を限定し、追放を生み出した原因を検討した。

世紀転換期に来住した東欧系ユダヤ人移民については、既に、本稿Ⅲの(1)で触れた通りである。彼等の子供達の世代は、極めて上昇志向性の強い集団であり、彼等が中等・高等教育を修了した後、既存の雇傭市場へ大挙して進出し、非ユダヤ白人社会への参加を求めて行く1920年代から1940年代において、合衆国史上、最も組織的なユダヤ人排斥のネットワークが確立される。

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

拙稿「東欧系ユダヤ人移民に対する排斥—1940年代のミネアポリスの場合—」本田創造編『アメリカ社会史の世界』（三省堂、1989年）326-352頁は、1940年代に「合衆国における反ユダヤ主義の首都」の悪名をはせたミネアポリスに地域を限定して、東欧系ユダヤ人移民第二世代に対する社会経済的排斥の実態と、それを生み出した背景について分析し、彼等が、有色人種のマイノリティー集団に準ずるレベルの排斥を受けていた事を確認し、更に、排斥主体が、急速な上昇をとげようとするユダヤ人第二世代との競合によって脅威を受けていた非ユダヤ白人中産層であった事、非ユダヤ白人ビジネス・エリート層は、ユダヤ人排斥から政治的利益を期待しうる立場にあった事を確認している。

20世紀初頭以後、南部黒人たちが、北部の大都市へ、大挙して来住する様になり、大都市中心部の黒人とユダヤ人の相互関係というテーマが、歴史学、社会学、社会心理学の分野において、ひとつの興味深い研究領域となっている。

20世紀前半迄は、両者の関係は、全国黒人地位向上協会に対するユダヤ人社会側からの強力な支援に象徴される如く、「蜜月の関係」が、長らく続いていた。しかし、こうした伝統的な友好関係は、1960年代後半以後、アフーマティブ・アクションをめぐる両者の利害対立の中で変化してゆく。

明石紀雄「アメリカ黒人の反ユダヤ主義に関する一考察——ニューヨーク市学校危機（1966—68年）を中心に」『ユダヤ人問題の史的総合研究』100—108頁は、黒人住民が、多数を占めるニューヨーク市において、黒人教員の採用を求める地域住民と、身分保障を要求する、主としてユダヤ系からなる白人教員組合との対立の渦中で表面化した黒人側の反ユダヤ主義を検討している。

(3) エスニック・アイデンティティーに関する現状分析

現代の合衆国ユダヤ人のアイデンティティーについては、河野徹氏が、以下の三論文の中で検討している。「ユダヤ系アメリカ人の民族性—市民意識と部族意識のはざま」『不死鳥』44号（1977年12月）2-6頁は、現代合衆国ユダヤ教諸派の宗教的立場、対シオニズム観を考察し、1960年代後半以

後、黒人問題と六日戦争を転機に強まったユダヤ人の「民族意識」を分析している。

1960年代以後、合衆国に出現した多元主義的平等を求める社会は、その一面において、地位上、権力上の利害調整をめぐって、各エスニック集団の間で、深刻な利害対立を引き起こすものであった。「多元主義的権利」である「ユダヤ的特殊性の保持」と合衆国社会全体の福利という両面価値的葛藤の中に置かれたユダヤ人の状況については、「アメリカ多元主義社会とユダヤ人」『中央評論』152号（1980年6月）24-34頁を参照。

合衆国ユダヤ人に伝統的なりベラリズム志向は、1960年代後半以後の思想状況の中において、リベラル対ネオ・コンサーヴァティヴの二元的対立へと変化していった。

しかし、ユダヤ人自身の地位保全につながる公民権の大筋と対外問題としての「イスラエルの生存権」は、依然として、両派のユダヤ人にとって否定し難い、ミニマム・コンセンサスであり、これが脅かされる時、通常、分裂状態にある合衆国ユダヤ人社会が、強い結束を示すイデオロギー状況については、「ユダヤ系アメリカ人の知的状況——交錯する特殊と普遍——」『アメリカ研究』20号（1986年）68-85頁を参照

(4) イスラエルとの相互関係と

アメリカ・シオニズムに関する現状分析

今日まで、合衆国ユダヤ人の最大の関心事は、被差別マイノリティーの一員としての、自己の地位を保障する為に、合衆国内に多元主義的社会を築きあげる事にあった。

しかし、同時に、彼等は、イスラエルの存続に多大な関心を抱き、対イスラエル支援という大義は、彼等全体を団結させる「合い言葉」となっている。

斎田隼人「米国ユダヤ人と中東問題」『中東研究』（1986年1月）7-21頁は、合衆国ユダヤ人の対イスラエル観、並びに、反イスラエルの立場を反ユダヤ主義・反米思想に結びつけてしまう彼等のイスラエル支援キャンペーンの論点について、1983年9月以後のニューヨーク・タイムズ紙に掲載され

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

た寄稿文、論説等に依拠して解説を試みている。

多元主義的社会の創造に身を持って参画してきた合衆国ユダヤ人にとり、レバノン侵攻以後のイスラエル国家における「自民族中心的拡張主義」は容認し難たいものとなっている。

しかし、今日尚、依然として、合衆国ユダヤ人は心理的・精神的側面で、イスラエルに支えられ、イスラエルは政治・経済面で合衆国ユダヤ人に支えられるという両者の相互補完関係が原則的に存在している。

河野徹「ユダヤ系アメリカ人——“We Are One”の虚実——」池田明史編『現代イスラエル政治—イシューと展開—』（アジア経済研究所，1988年）223-256頁は、上述の相互補完関係の中でも、特に、合衆国ユダヤ人によるイスラエル支援の諸形態とその問題点、並びに、両国ユダヤ人の意識的懸隔と対立点を分析している。

イスラエル国家を誕生させ、独立後のイスラエルを維持させてきた重要な主体的条件として、アメリカ・シオニズム（アメリカ化されたシオニズム）が存在する。それは第二次大戦後40年間近くにわたり不動の地位を占め、その担い手である合衆国ユダヤ人社会の中では、これまで、公式のイスラエル非難は禁忌視されて来た。

しかし、1982年のイスラエル軍によるレバノン侵攻以後、合衆国ユダヤ人社会内においても、左翼急進派による抗議行動が発生し、穏健な知識人層の間にも、イスラエル政府の行動に戸惑いを示す人々が、出現し始めた。

かかる状況下において、パレスチナ人の民族的権利問題について積極的対応を示した非ユダヤ系議員の活動に対して加えられたユダヤ人・ロビイストの圧力に関する現状報告としては、平井文子「揺らぎ始めたアメリカ・シオニズム—反ユダヤ主義のレッテルとアメリカの「自由」『エコノミスト』（1989年5月23日）68-73頁。また1988年1月以後における、イスラエル占領地域内のパレスチナ系住民に対するイスラエル政府の徹底した断圧政策への転換は、合衆国ユダヤ人社会内部の支配層の中においてさえも、同政府に対する抗議運動という異例の現象を惹起せしめた。

この抗議運動と、それに対する親イスラエル派側からの反撃についての現状報告として、

土井敏邦「“イスラエル”に揺れる米ユダヤ人社会—ラビン国防相の殴打

政策が生んだ亀裂』『エコノミスト』(1988年6月28日)80-84頁が有益である。

(5) 商業史・経営史

現在、合衆国を代表する大規模小売企業のかなりの部分が、1840年代末から1880年代にかけて、ドイツや中欧のドイツ語圏から来住し、行商人として合衆国で活動を始めたドイツ系ユダヤ人移民により創設されたものである。彼等は商略や欺瞞によってではなく、企業経営を合理化する事により、売価を下げ、成功した企業家であった。彼等の企業を歴史的に概観したものとして、天川潤次郎「アメリカ小売業界におけるユダヤ商人」『経済学研究』(関西学院大学)38巻3号(1984年10月)521-541頁がある。また、来住当初の行商活動については、小林実「19世紀半ばのアメリカユダヤ人行商人に関する一考察」『ユダヤ・イスラエル研究』10号(1982年)を参照

(6) 政治・外交

近藤申一「アメリカ大統領選挙におけるユダヤ票」『ユダヤ世界と非ユダヤ世界』(早稲田大学社会科学研究所,1981年)131-168頁は、合衆国ユダヤ人の支持政党の変化を歴史的に概観し、選挙に際して、彼等が、「よりリベラルな経済、人種政策を持つ党と候補者」を支持する傾向が際立ち、彼等の投票基準が、その社会階層的背景と殆ど無関係であった点を指摘している。また彼等を政治的リベラリズムに固執させた背景は、反ユダヤ主義の台頭に対する彼等の本能的な警戒心と、彼等の宗教的・文化的価値観にあったと論じている。

第一次大戦により被災した東欧ユダヤ人社会の救援と再建を目的に、合衆国ユダヤ人社会の諸団体が、緊急時の合同組織として、1914年に結成したものが、Joint Distribution Committee(略称JDC)であった。高尾千津子「米国ユダヤ人とソヴェト・ユダヤ政策—JDCのソヴェト援助1921—25—」『ユダヤ・イスラエル研究』11号(1988年)33-42頁は、JDCとソビエト政府との初期の交渉の経緯を辿り、合衆国の「ブルジョア的」ユダヤ人組

我が国における合衆国ユダヤ人史研究の動向

織とソビエト政府が、ソビエト・ユダヤ人の農民化をめぐり、協力するに至った過程を解明している。

注

- 1) 宮沢正典『日本人のユダヤ・イスラエル認識』（昭和堂、1980年）90-92頁
- 2) 宮沢、前掲書、112-113頁
- 3) 宮沢、前掲書、99頁；『猶太研究』（昭和18年1月）110頁、既刊目次参照
- 4) 神谷茂『アメリカ・ユダヤ人問題』（国民評論社、1942年）17-18、20、40頁参照
- 5) 鹿島健『米国に於けるユダヤ人問題』（同文館、1942年）4頁
- 6) 鹿島、前掲書、112-113頁参照；Cf. Arthur Ruppin, *Jewish Fate and Future* (London, 1940), p. 162.
- 7) 鹿島、前掲書、63頁
- 8) 代表的な単行書としては、竹田志郎『ユダヤビジネス』（ダイヤモンド社、1972年）；雑誌論文としては、西尾忠久「見えざる帝国＝米国のユダヤ社会」『エコノミスト』（1973年7月17日）38-41頁；小林薫「ビジネスにおけるユダヤ人とユダヤ主義の研究」『近代経営』（1965年5月）10-16頁等を参照されたい。

追記

本稿を擧筆した直後、丸山直起氏の著作、『アメリカのユダヤ人社会—ユダヤパワーの実像と反ユダヤ主義』（ジャパントイムズ、1990年10月）の出版を知り、急遽、その内容を以下に追記した。

同書は、1980年代に高まりを見せた、日本における「反ユダヤ書ブーム」が、今後の日米間の摩擦の火種となることを憂慮する「中東政治論・国際関係論」の専門家が執筆した単行書である。

同書の内容は、大旨、アメリカ人研究者、ジャーナリストの手になる二次資料に依拠している。特に、第2章「ユダヤ・パワーの実像」、第4章「反ユダヤ主義

獨協大学英語研究

は死なず」の叙述は、平板であり、立体的な分析に欠けている。また、日本におけるアメリカ史研究者の手になる当該先行研究を全く無視している点、更に、英語人名を日本語に表記する際の誤りが目立つ点で、問題がある。